

阿波市
議会だより
第72号

年4回発行 [令和6年9月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <https://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

令和6年第2回

阿波市議会定例会の概要

第2回定例会は、6月4日から6月27日までの24日間の会期で開かれました。開会日には表彰状の伝達があり、全国議会議長会及び四国市議会議長会から、笠井一司議員が表彰されました。

続いて町田市長から、新こみ処理施設の建設に関する自治会の同意、株式会社トライアルカンパニーとの企業立地に関する連携協定の締結、ヴェリタス株式会社と土成西部土地改良区間の協定締結、阿波市まちづくりミーティングの開催等についての行政報告の説明がありました。

また、令和6年度阿波市一般会計、及び特別会計の補正予算、条例の一部改正などの議案について概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問は6月17日、18日の2日間に行われ、12人が市政全般について理事者の考えを問ひ、教育・環境・地方創生・建設・財政・危機管理・健康福祉・商工観光・子育て支援関係等について議論しました。

20日に総務、21日に文教厚生、24日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案及び請願をいずれも可決及び採択しました。追加議案として、人事案件3件、委員会発議の意見書1件が提出され、いずれも同意・適任及び可決しました。

代表質問

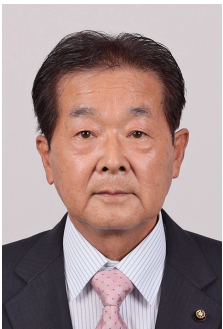
榎原 伸議員
(志政クラブ)



問 人口減少が進む中での財政運営と、今後の見通しについて。
答 将来の市税や地方交付税の減少、社会保障費の増加、老朽化した施設の対応など厳しい財政運営が予想されることから公共施設のマネジメントの推進やふるさと納税などの自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。令和6年度は阿波市行財政改革大綱、阿波市行財政改革推進プラン見直しの年となっているので、全庁を挙げて改訂作業を進める。

問 震災を教訓とした阿波市防災行政について。
答 ドローンは行方不明者の捜索活動、大規模自然災害発生時における要救助者の発見、被害状況の把握などに有効であると考えている。平成28年度に阿波市消防団救援機隊に2機配備し、定期的に操縦訓練を実施することで、行方不明者の捜索、

阿部 雅志議員
(阿波みらい)



問 相続土地国庫帰属制度の条件や手続方法について。
答 申請者は相続人で、建物がある土地など要件によっては国庫帰属できない。申請手続は、法務局に事前相談の上、申請書を作成し手数料を支払う。

問 空き家対策についてどのような取り組みでいくのか。
答 予防として、阿波市移住ナビの情報発信などによるリノベーション促進の情報提供と、所有者の管理義務意識の醸成と啓発。利活用として、農地を含めた空き家情報登録制度の活用促進とリフォーム補助金の活用推進。特定空き家対策として、除却支援事業補助金による除却支援などに取り組んでいる。

一般質問

榎原 浩二議員
(阿波みらい)



問 遊休農地の現状と対策は。農業の担い手の確保及び育成をどのように進めているのか。
答 遊休農地は増加しており、拡大防止に向け、農地の利用状況調査を行い現状を把握し、農地中間管理事業、農地中間管理機構関連農地整備事業等を推進している。国の新規就農者育成総合対策事業や、就農直後の経営確立を図る本市独自の支援策等を行っている。また、地域おこし協力隊員の受入れ、農業技術の普及や食農教育を進める地域密着型の取組を推進している。

問 遊休農地の現状と対策は。農業の担い手の確保及び育成をどのように進めているのか。
答 これまでの総合戦略の成果のあったものを引き継ぎながら、総合計画と一体化させる。国のデジタル田園都市国家構想に合わせた計画を策定したい。

問 阿波市のデジタル化の現状と取組について。
答 DXの推進に向け、デジタル化推進プロジェクトチームを設置し、各種証明書のコンビニ交付や市公式LINEの導入など計画的に進めている。

問 議会と一体化したデジタル化の推進について。
答 議会との調整を図りながら取り組んでいく。

問 新こみ処理施設の地権者との賃貸借契約の中等身について。
答 防災調整池の整備終了後、地権者による造成工事に着手してもらい、完了後に土地の賃貸借契約を締結する。契約の内容については現在精査中である。進捗状況など情報共有を行い、事業の円滑な進行に取り組む。

問 4町合併のスケールメリットを生かしてどのようにスリム化してきたのか。
答 令和5年度末で公共施設の延べ床面積の約2%に当たる約4,000㎡を削減した。主なところでは、幼稚園や保育所の認定こども園への集約化及び一部民営化を実施した。旧庁舎を減築整備した阿波地域交流センター内に阿波運動免許センター等を誘致する等施設の利活用にも努めた。

中野 厚志議員
(日本共産党)



問 第9期介護保険事業計画の、第8期と比較した主な変更点は。
答 介護保険制度の持続性を確保するため、今後の介護費の増加を見据え、第1号被保険者間での所得再分配機能を強化し、低所得者の保険料上昇を抑制するため、介護保険料の所得段階を9から13段階に変更し、基準額を第8期と同額に据え置いた。

問 自治体独自のサービスとして、どんな制度があるか。
答 家族介護用品支給事業、認知症高齢者等見守り支援事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等見守りキーホルダー・シール配布事業を行っている。

問 災害時の井戸水利用は、誰が管理・統制していくのか。
答 91か所を安全に使用可能な井戸として登録し、ホームページで公表。井戸水の提供は所有者の方の善意により行われており、注意をよく守ってもらう。

問 財政基盤の充実・強化、財政指標等の課題及び対策について。
答 経常的な収入の確保については、さらなる企業誘致やネーミングライツの導入など、新たな収入の確保に取り組んでいく。歳出については、スクラップ・アンド・ビルドによる事務事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の総量や配置の最適化を進め、徹底した歳出削減と、効率・効果的な財政運営に取り組んでいく。

松村 幸治議員
(志政クラブ)



問 合併特例債について、残りの予算でどのような事業を予定しているのか。
答 吉野コミュニティセンター大規模改修事業等を行う予定。

問 地方交付税交付金について今後の交付金の見通しは。
答 人口減少、少子・高齢化に伴う市税や地方交付税の減少など厳しい状況が予測される。

問 市営住宅の新規建設より民間活用を考えては。
答 直接建設方式のみでなく、借り上げ公営住宅方式などを含め、多様な市営住宅の供給方式について検討していきたい。

問 支所を縮小して費用の削減を図っては。
答 業務内容の見直しを進めながら適正な職員配置を検討し、業務の効率化と費用軽減に努める。

問 これまで達成してきた基金は何らかの運用はするの。
答 少子化対策や公共施設の老朽化対策など本市の将来を見据えた必要な施策に基金を有効に活用し、次の世代に負担を残さず健全で持続可能な財政運営を引き継げるよう努めていく。

坂東 重夫議員
(はばたき)



問 一般会計基金の現状と、財政調整基金残高規模の考え方について。
答 令和5年度末基金残高は、約148億3,000万円となる見込みである。財政調整基金は、持続可能な行財政運営を行っていくため標準財政規模の20%程度を目途に積立てており、令和5年度末現在高見込みは31億2,000万円、標準財政規模の約26.1%となっている。※標準財政規模：市の標準的な状態における経常的な一般財源の規模

問 消防力強化の取組について。消防車両更新計画を作成し、順次計画的に更新を行っている。あらゆる災害対応においてマンパワーの確保は最も重要であることから、地域を守る消防団の充足率100%を目指していく。

問 能登半島地震の教訓を踏まえた本市の危機管理について。
答 本市の木造住宅耐震診断件数は市町村合併以降の累計で約1,000棟となっているが、今後も粘り強く制度の重要性、必要性を説明し、支援制度の普及啓発を図るとともに、引き続き自主防災組織の結成を促進する。

問 学校における熱中症対策について。
答 徳島県教育委員会から新たに示された学校における熱中症対策ガイドラインを基に、児童・生徒の状況に応じた熱中症対策に取り組んでいる。通学時には雨傘を日傘代わりとして推奨するなど対策を講じている。

北上 正弘議員
(公明党)



問 子育て、教育、少子化対策について、若者の働き方や雇用環境に関する市の考えは。
答 持続可能なまちづくりの実現には、多様で柔軟に働ける社会が不可欠。幅広い業種を対象に企業誘致を進め、雇用促進助成金事業、創業経営支援事業、ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業等に取り組んでいる。

問 給食費の無償化について。
答 全国市長会議で全国一律の無償化の早期実現に向けて国への働きかけが決まった。今後の国の動向を注視していく。

問 独り暮らしの高齢者について。



て、日常の見守りや安否確認な

ど市の取組は。

市内の新聞販売店、郵便局
など9事業所と見守り協定を結
び、独り暮らしの高齢者宅に異
常を発見した際は、迅速に関係
機関に連絡できる体制をとって
いる。

熱中症対策について、小・
中学生に首元を冷やす冷却タ
オルを配布しては。

学校における熱中症対策ガ
イドラインに基づき熱中症の予
防に努めている。冷却タオルの
配布については調査研究を進め
る。

後藤 修 議員

(はばたき)



小学校の通学かばんに関す
るアンケート結果と、今後の計
画について。

アンケート結果として、購
入済及び8月末までに購入予定
が65%、9割近くがランドセル
約1割がリュックサック型を購
入予定と回答があった。この結
果から、令和7年度は購入支援
金を給付し、令和8年度に通学
かばんを配布することとした。

熱中症特別警戒アラートが
発表された場合の対応策、及び
クーリングシエルの設置予
定について。

アラートが発表された際に
は、音声告知機と屋外拡声機で
放送し、市民へ注意喚起を行う。
クーリングシエルの7か所
指定済で、順次指定箇所を広げ
る。

阿波市デマンド型乗合交通
あわめぐりの登録・利用状況は
妊婦の方の利用割引の検討は。

令和6年3月末時点で登録
者数は2,275人。令和5年
度は延べ1万3,632人の利
用があった。妊婦の方の割引に
ついて要望はなく、ニーズを把
握しながら検討していく。

まちづくり推進課の目的は、
市民ニーズを把握し、市民
が主役のまちづくりの具現化に

向けた取組を進めていく。

野口加代子 議員

(花メロディー)



市長に就任して1年経過し
たが、その実績について。

生活応援券の発行、水道料
金の軽減、がんばる農業者応援
給付金事業、企業誘致、企業立
地に関する協定書の締結、柿原
放課後児童クラブの完成、一条
放課後児童クラブ建設の着手、
こども家庭センターの立ち上げ
ふるさと納税の強化など、市民
や事業者への支援、子育て支援、
自主財源の確保等に取り組んだ。
今後の市政運営方針につい

防災、産業振興、子育て支
援、行政DX、人材育成等を推
進し、多様化する行政課題に対
応するため、まちづくりミ
ーティングを開催し市民の声を聞
き、市民が主役のまちづくりの
実現に向けて取組を進める。

政策監から見た市政につい
て、どのように捉えているのか。

地方を取り巻く課題は山積
しており、市民の視点に立った
施策の検証、見直しを不断に行
い、県や関係団体との連携のも
と事業を進めていくのが重要で
ある。

どのように職務に臨むのか。
政策監の役割として、総合
的な企画及び調整の統括、地方
創生事業の統括、政策実現並び
にその執行に係る各部署等の横
断的な調整等、幅広く市政に関
わり、人とのつながりや行政経
験を生かしていく。

黒川 理佳 議員

(無所属)



トリアルサウンドイング
の検証結果について。

遊休資産の活用増進を目
的として導入したい。民間の斬
新なアイデアの活用方法にも
期待できる。今年度中に要綱を
整備し実施できるよう進めてい
く。

有償ボランティアについて
現在は補助金対象外である。
メンバーの高齢化等、まちづく
り団体等の衰退が懸念されるこ
ともあり、今後、先進事例の情
報収集を行う等調査していく。
瀬詰大橋歩道の整備につい

構造上多額の費用が必要で
早期対応は難しいが、歩行者の
安全と快適性確保に向け、多面
的な観点から県と協議していく。
有機農業(循環型農業)や
地産地消を軸とした農業を観光
化してはどうか。また、食を軸
とした教育旅行を呼び込んで。

本市ならではの農業や観光
振興につながるよう、マッチ
アップに取り組んでいく。教育
旅行については、先進地視察な
ど調査研究を進めているが、課
題点もあり事業化には至ってい
ない。観光協会や関係機関との
連携を深めながら検討していく。

母子手帳配布時、出産時に
阿波市産有機米を配布しては。

有機米は、栄養価が高いが、
収穫量が少なくコストが高い。
今後調査研究をしていく。

東西のごみ処理施設の予算
取りの検証は。また、延長に係
るお金の具体的検証と、それに
伴う市長の見解は。

新ごみ処理施設に係る現在
の事業費約73億円のうち、交付
金を除いた一般財源は6億
2,050万円。令和7年8
月以降はごみを搬出するため
1市2町で負担する。市民の皆
様にお詫び申し上げ、丁寧に説

議案番号及び議決結果一覧表

令和6年第2回阿波市議会定例会（6月4日～6月27日）

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第28号	令和6年度阿波市一般会計補正予算（第2号）について	原案可決
議案第32号	動産の取得について（消防ポンプ自動車）	原案可決
議案第34号	令和6年度阿波市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決
議案第29号	令和6年度阿波市一般会計補正予算（第4号）について	原案可決
議案第30号	阿波市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第31号	阿波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正につ いて	原案可決
議案第33号	徳島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて （令和5年度阿波市一般会計補正予算（第11号）について）	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて （令和5年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について）	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて （令和5年度阿波市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について）	承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて （令和5年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）について）	承認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて （令和5年度阿波市介護保険特別会計補正予算（第3号）について）	承認
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市税条例の一部改正について）	承認
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市国民健康保険税条例の一部改正について）	承認
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について）	承認
承認第9号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市介護保険条例の一部改正について）	承認
承認第10号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める 条例の一部改正について）	承認
承認第11号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地 域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 を定める条例の一部改正について）	承認
承認第12号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介 護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について）	承認
承認第13号	専決処分の承認を求めることについて （阿波市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部 改正について）	承認
報告第2号	令和5年度阿波市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—
報告第3号	令和5年度阿波市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	—
報告第4号	令和5年度阿波市水道事業会計予算繰越計算書について	—
請願第2号	再審法改正を求める意見書採択の請願	採 択
議案第35号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第36号	公平委員会委員の選任について	同意
議案第37号	固定資産評価員の選任について	同意
発委第2号	再審法改正を求める意見書について	原案可決

明しながら、早期建設に向け全
力で取り組んでいく。

原田 健資 議員

(志政クラブ)



市道興崎田測2号線、原田
東西3号線など各市道を改良し、
国道192号線から(仮称)阿
波スマートインターチェンジま
でを一直線化できないか。また、
市道西野神南北2号線を県道ま
で延伸・拡幅を行えないか。

高規格な道路の新設・整備
には多額の費用と時間が必要と
なり、事業化は難しい。市内全
域の市民ニーズを把握しながら、
慎重に検討していきたい。

活動状況報告

●委員会等の開催状況（6月～8月）

令和6年

6月4日

令和6年第2回阿波市議会定例会本会議（開会）
全員協議会

17日

令和6年第2回阿波市議会定例会本会議（代表・一般質問）

18日

令和6年第2回阿波市議会定例会本会議（一般質問）
全員協議会

20日

総務常任委員会

21日

議会改革特別委員会

24日

文教厚生常任委員会

27日

令和6年第2回阿波市議会定例会本会議（閉会）
全員協議会

8月7日

議会広報特別委員会

8日

徳島県町村議会議員研修会

19日

議会運営委員会

26日

令和6年第3回阿波市議会定例会本会議（開会）

議会たより編集雑感

小学校の通学かばん
は、子どもの学校生活に
おいて重要な役割を果た
します。しかし、ランド
セルの購入費は、保護者
にとって経済的な負担と
なります。

そういった保護者負担
を軽減するために、阿波
市では、令和7年度から
通学用かばん等購入支援
給付金支給事業を、令和
8年度から通学用かばん
配付事業をスタートしま
す。

児童の皆が、笑顔で、
同じ通学かばんを背負っ
て通学する。そんな光景
を期待している人も多い
のではないのでしょうか。

(後藤 修)